

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	22,152,436	流動負債	11,005,649
現金及び預金	206,635	買掛金	550,998
割賦債権	6,802,504	短期借入金	6,906,000
求償権	81,746	1年以内返済予定長期借入金	3,357,000
未収リース料	4,464	未払法人税等	51,833
リース債権	248,253	未払費用	6,430
リース投資資産	14,748,999	前受リース料	645
未収保証料	8,618	前受収益	19,851
営業貸付金	53,600	債務保証損失引当金	75,118
営業投資有価証券	12,080	役員賞与引当金	7,225
前払費用	219,355	賞与引当金	9,972
未収収益	6,809	その他流動負債	20,574
未収還付消費税等	11,030		
その他流動資産	25,853	固定負債	8,654,253
貸倒引当金（流動）	△ 277,516	長期借入金	8,086,000
固定資産	1,055,921	退職給付引当金	43,968
有形固定資産	274,970	長期仮受消費税等	314,799
賃貸資産	269,367	繰延税金負債	209,486
社用資産	5,603	負債合計	19,659,903
無形固定資産	1,899	純資産の部	
賃貸資産	2	株主資本	3,173,946
電話加入権	1,897	資本金	100,000
投資その他の資産	779,050	利益剰余金	3,073,946
投資有価証券	140,166	利益準備金	1,000
関係会社株式	599,831	その他利益剰余金	3,072,946
出資金	1,121	別途積立金	1,000,000
敷金・保証金	5,957	繰越利益剰余金	2,072,946
預託金	31,974	評価・換算差額等	374,507
固定化営業債権	20,623	その他有価証券評価差額金	374,507
貸倒引当金（固定）	△ 20,623	純資産合計	3,548,453
資産合計	23,208,357	負債及び純資産合計	23,208,357

(注) 当期純利益 87,862千円

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産

定率法によっております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に属する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、将来の損失発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済事業本部の退職金試算総額を控除した金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時（またはリース料を収受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

割賦販売に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売取引は、物件の引渡時に物件購入価額を元本相当額として割賦債権に計上し、賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 72,004千円

2. 保証債務

被保証者	(株)香川銀行の債務者
被保証債務の内容	(株)香川銀行との保証契約に基づくローン商品
保証金額	9,761,838千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 2,000株

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1, 7 7 4, 2 2 6円9 6 銭
2. 1株当たり当期純利益	4 3, 9 3 1円3 3 銭